

令和元年度 第2回 函館市福祉のまちづくり推進委員会 会議概要

1 日時

令和2年2月14日（金） 午後2時00分～3時40分

2 場所

函館市役所本庁舎 8階大会議室

3 報告事項

- (1) 「第6期地域福祉実践計画」について

4 協議事項

- (1) 福祉拠点の整備について
- (2) 第4次函館市地域福祉計画
基本目標1「人と人がつながる地域づくり」について
- (3) その他

5 会議資料

- (1) 第6期地域福祉実践計画
- (2) 福祉拠点整備の考え方について
- (3) 第4次函館市地域福祉計画（基本目標1）

6 出席委員（14名）

安藤委員，池田委員，磯貝委員，勝又委員，小杉委員，島委員，
相馬委員，高田委員，富樫委員，野村委員，畑委員，見延委員，宮川委員

7 欠席委員（3名）

石田委員，齋藤委員，中村委員

8 傍聴

0名

9 報道

1社（函館新聞社）

10 事務局職員

大泉保健福祉部長，本吉保健福祉部次長
和久井地域福祉課長，小棚木地域包括ケア推進課長，高橋生活支援第一課長
地域福祉課 伊藤主査，上田主査，藤井主任主事

11 説明員

社会福祉法人函館市社会福祉協議会 阿知波事業部長

12 会議要旨

- (1) 開会
- (2) 報告事項
- (3) 協議事項
- (4) 閉会

(1) 開会

(事務局 上田地域福祉課主査)

ただいまから，令和元年度第2回福祉のまちづくり推進委員会を開催する。

資料の確認になるが，次第，「第6期地域福祉実践計画」，「福祉拠点整備の考え方について」を事前配布しているので，不備があれば事務局に申し出てほしい。

本日は，社会福祉法人函館市社会福祉協議会より阿知波事業部長にお越しただいており，第6期地域福祉実践計画について説明いただく。

この会議は公開とし，15時半頃の終了を予定している。

ここからの会議の進行は，委員長を議長として進めて行く。

(2) 報告事項

(池田委員長)

それでは，会議次第に従い進めていく。「報告事項(1)第6期地域福祉実践計画について」事務局から説明をお願いします。

(事務局 和久井地域福祉課長)

本市では，昨年3月に，第4次函館市地域福祉計画を策定し，地域福祉の推進に努めており，推進にあたり連携が不可欠になるのが，第6期地域福祉実践計画となる。

本日は，計画を策定した社会福祉協議会より，計画の概要や今後の展開について説明させていただく。

(社会福祉協議会 阿知波事業部長)

—資料1の説明—

(池田委員長)

「第6期地域福祉実践計画」の25ページ，「人と人がつながる地域づくり」については，後ほど，市の計画を併せて協議事項とするので，これ以外で全体を通して質問はあるか。

—なしの声—

(3) 協議事項

(池田委員長)

それでは，協議事項に移りたい。

「協議事項(1)福祉拠点の整備について」事務局から説明をお願いします。

(事務局 和久井地域福祉課長)

—資料2の説明—

(池田委員長)

「福祉拠点の整備について」，地域包括支援センターの拡充する機能や，今後のスケジュールなどが示され，整備概要がより具体的になった。

多機能型センター整備の考え方や課題，今後の展開について，何かご意見はないか。

(小杉委員)

地域包括支援センター連絡協議会から参加しており，資料2は先週見たばかりなので，具体的には自分たち自身もまだわからないところだが，課題は色々あると思う。

地域福祉計画策定時にも「どこに相談したらよいかわからない。」という意見があり，そこからスタートすると思うが，とりあえず地域包括支援センターへ連絡してみようと思うことが，住民としては安心感につながり，とりあえず連絡できる場所が，住民が求めているものだと思える。

住民目線で何が求められているのかを，今日は自分自身も聞きたいと思って来たので，その上での課題などを自分たち自身も考えていきたいと思っている。

(池田委員長)

資料には、高齢者の問題に限らず、障がい、子ども、生活困窮者、ひきこもりなど幅広い分野の課題に対応する、と記載されているが、これら全てを多機能型の地域包括支援センターで行う場合、3名増員で足りるのか、センターではどのように考えているのか。

(小杉委員)

市の窓口へ直接足を運ぶ相談と、地域包括支援センターで相談を受けたうえでの訪問時や、高齢者宅へ訪問した際に拾う相談では数として比べられないと思うので、実際に3名で間に合うかについては、どこまでの支援をすべきなのかによっても、必要人数が変わってくると思う。

今も、高齢者の支援を行いながら、他の業務も行っていることを考えると、3名という人数に対して不安はある。

(池田委員長)

これから地域包括支援センター主体で具体的に話し合いをしていくと思うが、今も町内会などへ出向き色々な事業を行っているので、そのようなことも網羅した時に人員は足りるのかと感じたので聞いてみた。

日本一の福祉都市に向けて、より良いまちづくりのためには、どのようにするのかという視点から考える必要があると思う。

(島委員)

障がい者の視点から言うと、今の発言に対する情報提供になるが、ニーズ調査の話をさせていただく。

昨日、障がい者の計画の推進委員会に参加したが、計画の策定や更新の時期に、市が障がい当事者へアンケートを実施しており、その中の自由記載欄には、切実な生の声が寄せられている。

障がいだけでなく、高齢、老々介護などの問題や家族の問題など、色々なニーズが詰まっているので、今後、拠点が整備されていく中で、どのように事業展開を行なっていくのか参考になるデータがあることを情報提供させていただく。

障がい当事者として、拠点に関し、どのような思いがあるかという話だが、自分が所属している視覚障害者の当事者団体では、総合福祉センターの近くで空き家を利用し、福祉の拠点整備事業を実践する。

市や国で推進しているボトムアップ型の、地域に根ざした、障がい、健常、年齢、性別などの垣根のない、みんながフラットに集まれる拠点を整備しようと思いい、実践する計画でいる。

拠点のテーマは共生社会になるが、国連が掲げる持続可能な開発目標「SDGs」をテーマに掲げて当事者が地域でできることを実践していくモデル的な事業

を先駆的に行っていく計画をしている。

総合福祉センターからも近いので、社会福祉協議会と連携を取りながら、色々なニーズに応えられる横のつながりを広げていく事業展開を考えているが、SDGsの本文で重要な根底のテーマとなっているのが、インクルージョンであり、本文中で一番多く出てくるキーワードになっている。

インクルージョンなまちづくりということが、これから求められていくことは確実だと思う、そのような時代になってきている。

私たち当事者自身が受け手側として待っているだけではなく、できることは実践し、できないことは横のつながりから世界を広げていくことで、これまで埋もれていた、受け手側だけの障がい当事者ということから脱却して、自分たちが地域貢献できる形を作るモデル事業を行っていくので、その中で求められているものを消化したいと考えている。

具体的な話をすると、私たち障がい当事者が一番必要としているのは、前段のアンケート結果にもあったが、将来への不安解消、家族や地域とのつながりになる。

そこを横のつながりの中で、情報を共有、交換し、自分の悩みを話せる場所がある、ということが最終的にはインクルージョンであり、福祉のまちになり、世界のSDGsになっていくと思う。

その中で中長期的なビジョンを持ちながら自分たちが活躍できる場所を求めている。

まずは集まって、機能させ、活躍できる場所を作ることによって動いていく。

函館でも使われていない場所はたくさんあるので、機能させられるような仕組みづくりと支援のあり方を考えていくと、社会福祉協議会が策定した地域福祉実践計画にもあるが、そのようなところに光を当てることによって道が開かれていくと思う。

(池田委員長)

受け手ではなく活躍できる社会にしていきたいということで、とても前向きな素晴らしい意見だった。

(相馬委員)

知的障がいの親の会をやっているが、子どもが50歳で親が80歳という切実な問題があり、親が高齢化すると、子どもの将来について悩みがいっぱいになる。

島委員と同じ昨日の委員会に出席したが、ニーズ調査のアンケートでは、子どもの将来が心配という意見が多かったので、ただ見ているだけではなく、島委員の発言のように、実践という部分で何かをしなければという考えになっている。

(富樫委員)

福祉に関しては詳しくはわからないが、私は女性団体を立ち上げ5年目になる。

脈拍が早くなり、医師に止められたので役職を降りたが、20名ほどのグループの方と意見交換をすると、いざとなってみないと福祉の現状がわからないという話になる。

夫が先に倒れた時、まだ、地域包括支援センターがなかったので苦労した。

体調の悪い患者を抱え、どこに相談し、どのような言葉で状況を説明してよいかと大変困った。

そのような経験がある中で、地域包括支援センターができて、対応する人数も増やすことになっているようだが、センターの関係者は忙しいと思う。

自分も要支援1で、センターに相談することがたくさんあるが、親切に対応してくれてありがたい。

人数が増えて対応内容も充実するのはいいことだが、外へ出かけていることが多く、電話で話せず残念に思うことが多いが、折り返し連絡をくれるので恵まれている。

人数を増やして仕事も増えて忙しくなるなら、話を聞いてくter場所なので、もっと対応する人数を増やしてほしい。

(野村委員)

不登校やひきこもりの会をやっている立場から、ぜひ地域福祉拠点の整備を進めていただけるとありがたい。

持参した関連資料を簡単に説明させていただく。

私が関わっている会があり、第一日曜日は発達障がいの家族の学習会、第二日曜日はひきこもり当事者会と家族会、第三日曜日は不登校の親の会、第四日曜日は不登校を考える会、常設のものではフリースクールに関わって、相談を受けている立場である。

今回の地域福祉計画や地域福祉実践計画にも、ひきこもりという言葉が出て、重要課題であると位置づけていただいたことは非常に心強く感じる。

新聞記事を持参したが、ひきこもりの場合、どこに相談したらよいかわからなく、特に色々な対応が必要になるので、ひきこもりの相談窓口を設置していただきたい、という要望を市に対し、昨年12月に初めて行なった時のものになる。

ひきこもり家族交流会の実態を知っていただきたい、という要望も出したところ、保健福祉部長が1月例会に参加してくれたことがありがたかった。

また、別の新聞記事では、今日の協議事項である福祉拠点を作り、ひきこもりを含めた総合相談窓口とすることが市として打ち出されたと掲載され、心強い気持ちになった。

3名増員で間に合うかは、やってみなければわからないと思うが、今でも地域包括支援センター職員が高齢者世帯へ訪問すると、子どもや孫のひきこもりや不

登校の相談を受け、センター経由で私たちの団体に相談が持ち込まれるという事例があるので、総合的な相談窓口として地域包括支援センターが役割を果たしていただけると私たちが要望してきたことが実現していくので、ぜひともお願いしたい。

(池田委員長)

地域包括支援センターは今後大きくなっていくのではないかと、地域とのつながりを作っていくために現場へ行き、相談を受け、さらにつなぐ役割も持たなければならない。

障がい者や児童の問題など、さらに幅が広くなり、色々な問題を網羅するとなると3名で足りるのか、このことについての課題は何なのかを地域包括支援センターの連絡協議会の中や市と話し合ってもらいたい。

(小杉委員)

先ほど3名増員と言う話が出ていたが、必ずしも人数ではなく、おそらく知識や相談を受ける側の専門性がかなり大きな問題だと思うので、今後は人数だけではなく、どのような人を配置するのか、資格は必要なのかなどを考えて行きたいと思う。

(池田委員長)

利用者の立場に立った考え方であるべき。

(高田委員)

知的障がい者の施設で働いており、職業柄、相談を受けたその先の行く末が施設入所になる。

80～90代の親と60代の子どもが生活しており、親が倒れたので緊急入所する例など、ほぼ毎日がそのような現状になっている。

8050問題、その後の6090問題、もしかすると親が100歳代ということも、あり得なくはないのではないかと思いますしながら仕事をしている。

精神障がい者や生活困窮者の行く末となる生活場所などが無いので、受け皿を整備して欲しい。

(野村委員)

3名で足りるかということも重要だが、そもそも3名が10箇所、30名の専門職を年度当初に確保することが非常に大きな問題である。

事業者選定を行い、事業者に任せるということでは対応できないのではないかと、準備段階から行政と社会福祉士会や精神保健福祉士会などの専門職団体、卒業生を送り出す学校等と連携しながら、かなり早い段階から人員確保についての準備

を進めて行く必要があるのではないかと感じている。

(池田委員長)

30名なので、少子化の中でどのように確保していくか、ご指摘のとおり確かに大きな問題だと思う。

それでは、次の協議事項「第4次函館市地域福祉計画 基本目標1 人と人がつながる地域づくり」について、事務局から説明願いたい。

(事務局 和久井地域福祉課長)

－第4次函館市地域福祉計画基本目標1の説明－

(社会福祉協議会 阿知波事業部長)

－資料2の説明－

(池田委員長)

基本目標1の概要や事業内容の説明があったが、現在行っている取り組みや、今後の事業など、地域福祉活動について、ご意見をいただきたい。

(島委員)

阿知波部長の説明を聞いて感じたことを話したい。

地域福祉計画と地域福祉実践計画の位置関係についてだが、実践計画は非常に大事なポジションだと認識しており、市民一人一人の意識まで届けることがスタートラインだと感じた。

とても大事な実践計画だと認識したうえで私が思ったことは、地域福祉計画と実践計画を対比したときに、差別化する必要があると感じた。

同じものであっては良くない、より実践的なスタンス、当事者目線でイメージしやすいものに作っていただきたい。

サロンが実践できた、推進されます、と書かれているが、今の説明では当事者のイメージができない。

例えば、サロンに参加した高齢者の声を一行でも載せてみるとか、サロンのおかげで半年ぶりに外の空気を吸った、人と話をするのは一年ぶり、などの話をより当事者の視点で載せると、イメージしやすい実践計画になっていき、より地域に根ざしたものになっていくと思う。

それが、総じて障がい者もそうだが、当事者の目線でボトムアップにより実践計画が作られることになると思うので、感想と要望をかねて発言させていただいた。

(社会福祉協議会 阿知波事業部長)

当事者目線という方向で、社協の計画を市民が触れられるように、計画の概要版などもっと見やすい形で周知を図り、事業をわかりやすい形で発信することを考えて行きたい。

(野村委員)

実践計画では地域福祉コーディネーターがかなり大きな役割を果たすと思う、第2次地域福祉計画にコーディネーターが記載され実践されてきたと思うが、計画は単に紙に書くことではなく、書き込むことによって具体的なものにつながっていく貴重な実践例と思っている。

現在2名ということだが、社協の実践計画中で「今後5か年で市内全域の小地域で順次、居場所（サロン）を作っていく」と記載されており、大変意欲的な実践計画だが、この小地域というのは、基本的に町内会単位を想定されているのか確認したい。

また、先ほどの協議事項にあったが、地域の福祉拠点がどのように作られるのか、いきなりは無理かもしれないが、例えば地域福祉コーディネーターを福祉拠点に常設で配置していく方向性も提案したい。

(社会福祉協議会 阿知波事業部長)

小地域は、より身近なということで町内会単位には限定していない。

点在する形で市内全域に広げていくのもあるが、作っていく中で色々なケースが想定されるだろうと思っている。

(畑委員)

町内会でモデルケースとしてサロンをやったことがあり、他の町内会でもやっているようだ。

モデル事業中は補助金をもらいながらやっていたが、モデル事業終了後もそれをきっかけにサロンが増えていると思う。

体操を行ったり、地域包括支援センターの方に来ていただき指導を受けたりしている。

自分の町内会は小さいので可能だが、大きな町会は実施するのが大変だと思う。

函館の町内会で実施しているのは数十町会だと思う、モデルケースにならないかとの打診は各町内会へ毎年あるが、詳細は把握していない。

町内会の加入率が問題になってくると思うが、町内会単位という考えがあるのであれば、加入率が低いところはどうのように実施していくのか問題になると思う。

(池田委員長)

榎法華が先行しているのは、町内会の中にリーダーがいて新しいことに挑戦できているからだ。若い人が町内会に入らず、町内会自体の高齢化がすすんでおり、次世代のリーダーが育たない中、誰かがやらなければ「人と人がつながる地域づくり」はできない。

厚生労働省では「我が事・丸ごと」として、みんなでつながっていくことを提唱しているが、どのように行なえば良いのかという難しい問題になる。

(安藤委員)

「人と人がつながる地域づくり」という目標はとても素晴らしいと思う。

私は今年、町内会の班長をやっており、以前は一軒家の家庭は必ず町内会に入っていたが、今は断る人がいる。

安心して住める地域づくりには町内会のつながりや強さが必要だと思うが、若い人が入らないことについて悩んでいる。

話は変わるが、地域包括支援センターについて、市では、人員を増やしていくと言っていたが、町内会には拠点となる事務所があるので、そこを中心にできるものがあるのではないかと思う。

実際に班長になってみると、趣味の講座はいっぱいあるが、もっと活発に活かされると、住みやすいまちづくりが進むのではないかと考えている。

(富樫委員)

つい先日、自主防災リーダー養成研修修了証書をいただいた。

函館の町内会では、自主的に防災組織を持っている町内会は少なく、私は女性団体として参加したが、丸一日消防署の職員が講義を行い、グループワークも行った。

集まっている方は高齢者ばかりで、災害時に動けるのか心配になり、また、関心が低いのか各町内会から1～2名しか参加していなかった。

もし大きな地震が起きたら、避難所まで歩いていけるのか不安だが、研修を受けているかどうかで対応が違ふ、しかし、研修会があっても人が集まらない印象を受けた。

実際に避難する際に必要なものの説明もあり役に立ったが、函館市として考えたときに、福祉に関する情報も聞いているので、高齢者と避難の問題が広く市民に伝わっていないことや、町内会によって温度差がある現状について、これでいいのかと考えている。

(池田委員長)

「人と人がつながる地域づくり」ということで、地域福祉活動の活性化があるが、色々な会合で、今、地域で一番困っていることを聞くと、雪かきなどの話が

出て、それを手伝うことができる世代となると、50～60代の人になるが、現状働いている人たちなので手伝うことができず、町内会でも中々活動できない。

雪かきに困っていることはわかっているが、誰がどのように手伝うか、となると話が詰まってしまうので、このような問題を解決しなければ、人と人のつながりが難しい。

サロンなどで人と人のつながりができるかもしれないが、町内会自体が昔とは違い、近所の助け合いもなくなり、隣の住人もわからない状態の中で、どのようにつながりを作っていくか、しっかり考えないと結論がでない。

サロンのような表面的な付き合いも良いが、地域の中でつながっていくのか。

終了時刻が近づいてきたので、全体を通して何か意見はあるか。

(宮川委員)

今は母と同居して介護をしているので引っ越しているが、元々住んでいる町内会の役員をし、地震があった時は、ひとり暮らしの高齢者宅へ電話で安否確認をした。

町会で体操教室を始め、町内会費から会場費を出し、ホテルを借りて平成15年から毎月実施し、5年前から地域包括支援センターに協力していただき出前講座などを行っていて、安否確認にもなっている。

会員が知りたいことなどを聞き取り、センターの協力を受けてこれから年間計画を作るが、センターを良く知っていただきたいと思う反面、高齢化が進行すると、男性が早く亡くなり、女性だけの家庭も多く、朝にゴミ出しをする時だけでもあいさつをするように声掛けをしている。

一人暮らしの男性は、皆さんの顔をみると安心する、近所と顔を合わせての雪かきが楽しみ、と言ってくれる。

女性は力がなく、男性がいなければ雪かきは大変なので、近所のつながりのために、普段から声を掛け合い、毎月の体操教室でセンターとつながりを持っていると色々なことがスムーズに進むので、何か困ったらすぐセンターに連絡するようにしている。

センターは本当に忙しいので、電話をかけても出してもらえないこともあるが、忙しさを理解しているので仕方がない。

後から折り返し連絡をくれるのでありがたい、しかし、資料を見ると色々なことをしなければならなくなるので、以前の委員会でも話したが、センターは本当にこれから大変だ。

市から発送する郵便物に、地域の担当センターの案内チラシを一枚入れていただくと、町内会で配るより目に止まる。

何か行事をするとき、参加する予定はないのに誘われないと意固地になる方がいるので、参加に関わらず声を掛けられると嬉しいようだ。

人と人のつながりは言葉掛けだと思う、あいさつや感謝の言葉一つで嬉しくな

る。

これから高齢化が進み、鬱になった方の症状が進んでいったとき、どのように接するとよいかわからず、センターに相談に乗ってもらっている。

一時、鬱の人を対象に手芸教室を行ったこともあるが、今後はもっと増えると思うので、何かしなければと思っている。

(池田委員長)

これからは、地域包括支援センターの機能が拡大し、より細分化されるので、センター内でも打ち合わせを行い、要望する部分は要望していただきたいと思う。

人と人のつながりとなると、昔の近所付き合いのような声かけ運動も大切になるだろうし、地域がどのように活性化していくかも結びついていくと思う。

では、その他、事務局から何かあるか。

(事務局 大泉保健福祉部長)

大変貴重なご意見ありがとうございました。

一つ一つにコメントしたいが非常に時間がかかってしまうと思う、そのくらい今日の会議は重要な中身の話が多かったと思う。

皆さんももっと意見を仰りたかったのではないかと思う、非常に感謝している。意見を受け止めて、今後の施策、目標設定等に反映していきたいと思う。

拠点について申し上げたい、これまでも市が各地域包括支援センターやブランチの現場、法人へ話を伺いに行き、拠点についての意見交換をしているところであり、現状や今後の方向性を聞いている。

たくさんの意見が出たが、3名の増員ということがテーマになったかと思う。

資料にも、3名程度を増員、と記載されているが、この資料が決定ではなく、これから関係者と話をしていくことが最優先であり、意見をいただくことから始めて、検討していく。

資料2にあるように、左の紫部分が高齢者の困りごとを支援してきた現在の地域包括支援センターであり、職員6名程度のところから12名程度のところまである。

右の緑部分が今後拡充していく、様々な困りごとにも対応できる部分になり、この部分に3名程度ということを示した。

数字を出すことは議論になると思っているし、もう少し固まってから示すという方法もあったかもしれない。

しかし、この場で話を伺い、こうしてご議論いただくことが非常に大事だと思った。

3名ということに対して、足りる、足りないという意見もあると思うが、そもそもセンターに何をさせていただくか、どんな機能を担っていただくか、これをしっかり議論していくことが先である。

緑の部分で、市全体で30名の人が必要だとなれば、人員確保は大きな課題で、これを乗り越えられるか、よく考えていかなければならない。

一つの拠点において高齢者以外の様々な困りごとを支援するためには、チームで対応すべきだと思う。

そうすると3名は必要ではないかということから、3名程度の増員ということで資料にお示しした。

30名も増員しなくてもよいのではないかと、10か所同時にスタートしなくてもよいのではないかと、というご意見もあるかもしれないが、センターや各委員に伺っても、8050問題を抱えている方、ひきこもりで悩んでいる家族や本人は、かなりの数がいると思うので、今のところ10か所でスタートする、ということで検討したいと思っている。

そうしないと間に合わないかもしれないと感じている。

予算がつけば引きこもりの実態調査を行い、結果を見ながら議論していきたいと思うが、困っている人もピンチ、支えていえる人もピンチだと思う。

函館はこれまでも色々な危機を乗り越えてきたので、乗り越えられると思うが、大切なのは、結局人づくりである。

困っている方を助けるのも「人」なので、その資質やキャリアアップする仕組み、「人づくり」がしっかりしていないと、助ける人が生まれてこない。

人手不足にも人づくりが大切だと思う。

学生や若い人が福祉の仕事で自分自身をブラッシュアップできると感じられなければ、地元に残って福祉の仕事に就こうという気持ちにならないと思う。

福祉に関する人づくりを地域の知恵を合わせて真剣に取り組み、発信していくことが非常に大事だと思う。

人づくりをしっかりとやり、危機を乗り越えて、福祉の拠点づくりの検討を進めてまいりたいと思っている。

今日はありがとうございます。

(4) 閉会

(事務局 和久井地域福祉課長)

今年度の委員会はこれで終了となるが、次回の委員会については、開催日が決定したらご連絡させていただく。

本日はお忙しいところ、本当にありがとうございました。